

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第77期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
【会社名】	今村証券株式会社
【英訳名】	The Imamura Securities Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 今 村 九 治
【本店の所在の場所】	石川県金沢市十間町25番地
【電話番号】	076-263-5222(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉 田 栄 一
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市十間町25番地
【電話番号】	076-263-5222(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉 田 栄 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 今村証券株式会社 福井支店 (福井県福井市新田塚一丁目80番36号) 今村証券株式会社 高岡支店 (富山県高岡市本丸町13番7号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第 2 四半期累計期間	第77期 第 2 四半期累計期間	第76期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益 (千円)	1,644,063	1,647,490	3,443,258
(内、受入手数料) (千円)	(1,574,019)	(1,611,832)	(3,324,186)
純営業収益 (千円)	1,634,542	1,636,458	3,425,010
経常利益 (千円)	496,294	407,041	995,450
四半期(当期)純利益 (千円)	308,911	277,771	591,691
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	500,000	857,075	857,075
発行済株式総数 (株)	2,085,000	2,660,000	2,660,000
純資産額 (千円)	5,987,070	7,302,574	7,058,972
総資産額 (千円)	12,694,392	14,500,815	14,363,146
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	148.16	104.43	263.46
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	—	—	7.50
自己資本比率 (%)	47.2	50.4	49.1
自己資本規制比率 (%)	533.0	668.8	656.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	934,929	1,038,825	1,023,909
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△96,231	△57,514	△128,029
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△19,500	△22,853	685,826
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,817,248	4,528,462	3,578,518

回次	第76期 第 2 四半期会計期間	第77期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	92.99	25.43

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6 第 1 項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、平成27年6月25日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善等景気は緩やかな回復基調が続いているものの、中国や新興国経済の減速が懸念され先行き不透明な状況となっております。

株式市場では19,100円台からスタートした日経平均株価は4月には15年ぶりに20,000円台を回復、6月高値ではITバブル期の高値を超え、1996年12月以来約18年ぶりの高値となる20,868円まで上昇しました。6月末にギリシャへの金融支援協議が決裂し、同国の債務不履行への懸念から下落する場面もありましたが、すぐに切り返し8月中旬までは20,000円台で推移していました。しかし、8月11日から3日連続の中国人民元切下げを契機に株価は下落傾向に転じ、8月下旬に20,000円台を割り込みました。中国の景気減速懸念や日本国内の景気指標悪化に加え、米利上げ時期を巡る不透明感等を嫌気され、9月29日の終値は約8か月半ぶりの低水準となる17,000円割れの16,930円に下落し、結局当第2四半期を17,388円で終えることとなりました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、少額投資非課税制度（NISA）口座開設等により顧客層の拡大に努めました。さらに、8月初旬より米国株の国内店頭取引を開始したほか、8月下旬には全国に先駆け株主コミュニティの運営会員の指定を受け、北陸地域に根差した企業の株式取引を開始しました。株主コミュニティとは、地域に根差した企業等の資金調達を支援する観点から、非上場株式の取引・換金ニーズに応えることを目的として本年5月に創設された非上場株式の流通取引・資金調達の制度です。当社が営業を展開する北陸地域においては、地方株の取引が歴史的に行われてきた経緯があり、地方株の流通の活性化が地域経済に役立つものと考え、いち早く本制度による非上場株式の国内店頭取引の取扱いを開始したものであります。このほか、顧客の多様なニーズに応えるため、債券においては他社株転換条項付円建社債をはじめ、外貨建債券、福井県債等も販売しました。投資信託においてはアジア・オセアニア好配当成長株オープン、MASAMITSUデータセクション・ビッグデータ・ファンド、インフラ関連好配当資産ファンド等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。

その結果、第2四半期累計期間の営業収益は、16億47百万円（前年同期比0.2%増）、純営業収益は16億36百万円（同0.1%増）、経常利益は4億7百万円（同18.0%減）、四半期純利益は2億77百万円（同10.1%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は16億11百万円（前年同期比2.4%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億52百万円（同7.4%増）となりました。債券や受益証券を含めた委託手数料の合計は、6億71百万円（同9.0%増）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、5億51百万円（同4.1%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、2億35百万円（同15.4%増）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は、1億53百万円（同31.6%減）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は、6百万円（前年同期比83.1%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益が28百万円（前年同期比0.7%減）、金融費用が11百万円（同15.9%増）となった結果、差し引き金融収支は17百万円（同8.8%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、12億30百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ1億37百万円増加し、145億円となりました。

現金・預金が9億49百万円、信用取引資産が68百万円それぞれ増加し、預託金が5億46百万円、募集等払込金が2億61百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は1億53百万円増加し、118億57百万円となりました。固定資産は15百万円減少し、26億43百万円となりました。

② 負債

未払法人税等が1億16百万円減少し、受入保証金が36百万円、預り金が31百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は1億5百万円減少し、71億98百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が2億57百万円増加し、評価・換算差額等が14百万円減少したこと等により純資産は2億43百万円増加し、73億2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ9億49百万円増加し、45億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億38百万円の資金増加（前年同期は9億34百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益4億3百万円を計上したことに加え、顧客分別金信託の減少5億50百万円、募集等払込金の減少2億61百万円等により資金が増加する一方、法人税等の支払額2億30百万円、信用取引資産の増加68百万円等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出55百万円等により57百万円の資金減少（前年同期は96百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額19百万円、リース債務の返済による支出2百万円等により、22百万円の資金減少（前年同期は19百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
計	2,660,000	2,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	2,660,000	—	857,075	—	357,075

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
今村 直喜	石川県金沢市	662,400	24.90
今村証券社員持株会	石川県金沢市十間町25	275,120	10.34
今村コンピューターサービス株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	250,020	9.39
今村 九治	石川県金沢市	242,470	9.11
今村不動産株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	227,640	8.55
今村 和子	石川県金沢市	101,520	3.81
今村 千加子	東京都杉並区	67,200	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NORTHERN TRUST (GUERNSEY) LIMITED RE GGP RE:AIF CLIENTS 15.315 PERCENT NON TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	51,900	1.95
久保寺 茂男	東京都千代田区	48,500	1.82
今村 之希有	石川県金沢市	47,000	1.76
計	—	1,973,770	74.20

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,400	26,594	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,660,000	—	—
総株主の議決権	—	26,594	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
委託手数料	616,569	671,803
(株 券)	(606,986)	(652,081)
(受益証券)	(9,583)	(19,721)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	529,653	551,502
(株 券)	(3,912)	(ー)
(債 券)	(525,740)	(551,502)
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	203,922	235,374
(株 券)	(ー)	(10)
(債 券)	(1,930)	(5,599)
(受益証券)	(201,991)	(229,764)
その他	223,873	153,151
(株 券)	(3,833)	(3,888)
(債 券)	(96)	(11)
(受益証券)	(61,620)	(98,612)
(そ の 他)	(158,323)	(50,639)
合 計	1,574,019	1,611,832

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	614,731	655,980
債券	527,767	557,114
受益証券	273,196	348,098
その他	158,323	50,639
合 計	1,574,019	1,611,832

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	2,297	1,619
債券	31,950	4,340
その他	6,880	985
合 計	41,127	6,944

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	69,520,566	73,760,213
（受託）	(67,968,951)	(72,667,290)
（自己）	(1,551,615)	(1,092,923)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
引受高	株券 (金 額)	131,760	—
	債券 (額面金額)	16,601,479	17,461,175
	受益証券 (額面金額)	—	—
募集・売出しの取扱高	株券 (金 額)	131,760	276
	債券 (額面金額)	16,604,179	17,471,135
	受益証券 (額面金額)	41,060,700	49,980,905

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	5,719,996	6,974,650
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	267,073	327,924
	金融商品取引責任準備金等	14,152	17,273
	一般貸倒引当金	885	964
	(B)	282,111	346,161
控除資産(千円)	(C)	2,120,162	2,073,138
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	3,881,945	5,247,674
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	96,948	107,725
	取引先リスク相当額	73,604	77,074
	基礎的リスク相当額	557,735	599,775
	(E)	728,288	784,575
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	533.0	668.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31 日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 9 月30 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,578,518	4,528,462
預託金	3,924,787	3,377,808
顧客分別金信託	3,900,000	3,350,000
その他の預託金	24,787	27,808
約定見返勘定	29,519	5,709
信用取引資産	3,410,167	3,479,102
信用取引貸付金	3,197,651	3,444,911
信用取引借証券担保金	212,516	34,191
募集等払込金	354,736	92,974
短期差入保証金	178,568	164,780
前払費用	16,056	25,358
未収収益	84,610	69,661
繰延税金資産	84,949	77,751
その他の流動資産	42,803	36,776
貸倒引当金	△934	△964
流動資産計	11,703,785	11,857,421
固定資産		
有形固定資産	1,896,876	1,900,314
建物（純額）	958,142	946,238
器具備品（純額）	135,742	135,714
土地	796,238	796,238
リース資産（純額）	6,752	4,082
その他	—	18,038
無形固定資産	21,245	19,956
ソフトウェア	11,807	10,517
電話加入権	9,438	9,438
投資その他の資産	741,238	723,122
投資有価証券	702,756	682,236
従業員に対する長期貸付金	851	700
長期差入保証金	6,657	6,716
長期前払費用	979	830
その他	29,996	32,641
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	2,659,360	2,643,393
資産合計	14,363,146	14,500,815

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	15
デリバティブ取引	0	15
信用取引負債	1,191,197	1,178,944
信用取引借入金	981,436	1,129,222
信用取引貸証券受入金	209,761	49,722
預り金	4,347,721	4,379,466
顧客からの預り金	3,614,097	2,952,247
その他の預り金	733,624	1,427,218
受入保証金	654,620	691,027
リース債務	4,815	3,163
未払金	64,355	56,085
未払費用	35,425	16,817
未払法人税等	268,902	152,105
賞与引当金	212,770	204,770
役員賞与引当金	33,440	23,020
流動負債計	6,813,250	6,705,415
固定負債		
リース債務	2,276	1,123
繰延税金負債	154,425	148,097
退職給付引当金	490	2,488
役員退職慰労引当金	317,923	323,842
固定負債計	475,115	475,551
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	14,852	16,317
商品取引責任準備金	955	955
特別法上の準備金計	15,807	17,273
負債合計	7,304,173	7,198,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,500,000	5,000,000
繰越利益剰余金	877,777	635,598
利益剰余金合計	5,502,777	5,760,598
自己株式	—	△98
株主資本合計	6,716,927	6,974,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342,045	327,924
評価・換算差額等合計	342,045	327,924
純資産合計	7,058,972	7,302,574
負債・純資産合計	14,363,146	14,500,815

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,574,019	1,611,832
委託手数料	616,569	671,803
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	529,653	551,502
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	203,922	235,374
その他の受入手数料	223,873	153,151
トレーディング損益	41,127	6,944
金融収益	28,916	28,713
営業収益計	1,644,063	1,647,490
金融費用	9,520	11,032
純営業収益	1,634,542	1,636,458
販売費・一般管理費		
取引関係費	106,978	113,928
人件費	835,346	912,175
不動産関係費	37,728	43,116
事務費	22,243	31,935
減価償却費	66,460	53,367
租税公課	16,940	19,017
貸倒引当金繰入額	—	30
その他	54,354	57,302
販売費・一般管理費計	1,140,052	1,230,872
営業利益	494,490	405,585
営業外収益	※1 5,451	※1 6,541
営業外費用	※2 3,648	※2 5,085
経常利益	496,294	407,041
特別利益		
資産除去債務戻入益	8,237	—
特別利益計	8,237	—
特別損失		
投資有価証券評価損	5,608	579
固定資産除売却損	2,290	1,245
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,365	1,464
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	9,265	3,290
税引前四半期純利益	495,266	403,751
法人税、住民税及び事業税	163,798	118,444
法人税等調整額	22,556	7,534
法人税等合計	186,354	125,979
四半期純利益	308,911	277,771

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	495,266	403,751
減価償却費	66,460	53,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	30
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	1,365	1,464
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△955	1,998
賞与引当金の増減額 (△は減少)	600	△8,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,765	5,919
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34,230	△10,420
受取利息及び受取配当金	△6,497	△6,801
支払利息	2,346	2,498
固定資産除売却損益 (△は益)	2,290	1,245
資産除去債務戻入益	△8,237	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,608	579
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△460,000	550,000
トレーディング商品の増減額	△6,920	14
信用取引資産の増減額 (△は増加)	411,300	△68,934
募集等払込金の増減額 (△は増加)	△167,161	261,761
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△35,913	13,787
未収収益の増減額 (△は増加)	617	14,949
信用取引負債の増減額 (△は減少)	555,441	△12,252
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△38,223	23,810
預り金の増減額 (△は減少)	825,833	31,744
受入保証金の増減額 (△は減少)	△75,869	36,406
未払金の増減額 (△は減少)	△26,526	△8,270
未払費用の増減額 (△は減少)	12,148	△18,624
その他	△13,958	△5,035
小計	1,510,459	1,264,991
利息及び配当金の受取額	6,578	6,800
利息の支払額	△2,267	△2,482
法人税等の支払額	△579,840	△230,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	934,929	1,038,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93,120	△55,461
無形固定資産の取得による支出	△4,000	△1,300
投資有価証券の取得による支出	—	△845
貸付金の回収による収入	490	151
差入保証金の差入による支出	△122	△722
差入保証金の回収による収入	521	663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△96,231	△57,514

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,863	△2,805
自己株式の取得による支出	—	△98
配当金の支払額	△15,637	△19,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,500	△22,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,892	△8,513
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	814,305	949,943
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,943	3,578,518
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,817,248	※1 4,528,462

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－ 〃	－ 〃
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取配当金	4,983千円	5,936千円
その他	468 〃	605 〃
計	5,451千円	6,541千円

※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
為替差損	1,576千円	5,025千円
上場関連費用	2,000 〃	－ 〃
その他	72 〃	59 〃
計	3,648千円	5,085千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金・預金	2,817,248千円	4,528,462千円
現金及び現金同等物	2,817,248千円	4,528,462千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,637	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,950	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	148円16銭	104円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	308,911	277,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	308,911	277,771
普通株式の期中平均株式数(株)	2,085,000	2,659,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受け、本書提出日現在係属中であります。

当社としては、本件取引は適法に行われたもので、同社の請求は理由がないものと考えており、裁判上で争う方針であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月 日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅 津 広 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第77期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して今村証券株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。